

平成 23 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司  
(コード番号 2153 東証第2部)  
問合せ先 管理本部長 浜野 正則  
(TEL. 086-252-7520)

### 「E・Jグループ第2次中期経営計画」策定のお知らせ

本日開催の取締役会において、2011年度から2013年度の3カ年にわたる「E・Jグループ第2次中期経営計画」を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### E・Jグループ第2次中期経営計画 「価値ある環境を未来に ～ E・Jグローバルチャレンジ2013」

当社は、E・Jグループの経営理念・経営計画を記した「E・Jグローバルチャレンジ ～ 価値ある環境を未来へ インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦～」を2007年6月に公表し、3カ年の経営計画（2007年度～2009年度）に基づき取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループの属する建設関連業界を取り巻く市場環境の変化は極めて大きく、翌2008年7月15日には、「E・Jグループ新中期経営計画」へ変更し、グループ内企業の再編を促進させることといたしました。

その後、上記計画に基づき、2009年6月1日に当社グループの中核事業を担う建設コンサルタント事業会社である株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社とを統合して、「株式会社エイト日本技術開発」（以下、エイト日本技術開発という）とし、同時にインフラ関連の事業開発を担う「株式会社EJビジネス・パートナーズ」（以下、EJBPという）を設立し、またインフラマネジメントの下流側（行政支援、運営管理等）を担う「日本インフラマネジメント株式会社」（以下、JIMCOという）（2008年1月設立）と合わせて、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と健全で持続可能な発展を通して企業価値の極大化を目指してまいりました。また、2010年6月には中期計画をより確実に達成すべく、道路・橋梁の設計等を得意とする「株式会社近代設計」（以下、近代設計という）を傘下に加えました。

しかしながら、この間の当社グループを取り巻く事業環境は、公共事業の継続的な縮減に加え、2009年夏の政権交代による急激な公共事業量の大幅な削減と、これらによる市場競争の激化など、まさに激変と言える状況となってまいりました。

このような状況を受けてグループ内において、様々な経費縮減、内部価値（付加価値）の増大などコスト構造の見直し、「待ちの営業から案件創出型営業への転換」、「5つの重点分野の強化による差別化戦略の推進」、「技術力のある優秀な人材の獲得」、「生産プロセスの見直しと品質の確保」等、様々な企業体質強化策を実行してまいりました。また、事業面においては、海外事業において、EJBPとの連携による、フィリピンならびにタイにおける再生可能エネルギー事業の開発、投資など、着実に中長期的な事業拡大を図ってまいりましたが、国内建設コンサルタント事業の大幅な減

少により中期経営計画の目標を達成するには至りませんでした。

このような経緯を踏まえ、前中期経営計画で掲げた経営理念、経営計画を達成するために、現状の事業環境をベースに健全で持続可能な企業体質の獲得を目指すべく、2011年度から2013年度までの3カ年を対象に、第2次のE・Jグループ中期経営計画「価値ある環境を未来に～E・Jグローバルチャレンジ2013」を策定いたしました。

## 1. グループ経営の基本理念

EJグループの経営の基本理念は、設立当初に掲げたものと変わってはおりません。すなわち、私たち「EJグループ」は、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を常に念頭において建設コンサルタント事業を中核とするインフラマネジメント全般に係わる事業の拡大・発展に向け、いま時代が求めている“環境”、“防災・保全”、“行政支援”におけるマネジメントのノウハウと技術をコア・コンピタンスとしてさらに強化し、地球レベルから地域レベルまでを対象に、時代や社会が求める新しい事業モデルの改革と拡張に意欲的に取り組みます。また、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に、高度化・多様化するニーズに応じて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

### ①使命 (Mission)

「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」

私たちは、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地球レベルから地域レベルまで、安全・安心で住みやすく、美しい快適な国土・地域環境を創造し、未来にこれらを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献します。

### ②価値観 (Values)

- ・ 次世代に引き継ぐべき、地球レベルから地域レベルまで視野に入れた、価値ある環境の保全、創造
- ・ 企業価値の向上をめざした、最先端の知識、創造的で革新的な技術の追求
- ・ 社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動
- ・ 誇り高く、働きがいのある企業文化の創成をめざした、主体性と協調性、そして責任ある行動

### ③行動規範 (Principles)

- ・ 社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指してグローバル、すなわち、地球レベル (G l o b a l) から地域レベル (L o c a l) も視野に入れて、考え行動する。
- ・ 社会や顧客の多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努める。
- ・ 関連法令ばかりでなく企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行する。
- ・ わが国第一級のインフラソリューションコンサルタントグループとしての自覚をもち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けて全力で挑戦する。

## 2. 第2次中期経営計画の基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、公共事業予算の大幅な削減が続くなか、企業間競争もますます激化し、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。加えて、本年3月11日に発生した国内観測史上最大級の東日本大震災の復旧、復興には相当の期間を要し、大規模な事業費を要するものと予想されますが、現状においては、第二次以降の補正予算についても極めて不透明な状況で推移しておりますものの、当社グループは、目指すべき事業基盤の構築、収益体質への変換へ向けた構造改革の取り組みを実施してまいります。

第2次中期経営計画（2011年度～2013年度）につきましては、上記の企業理念および第1次中期経営計画の結果を踏まえて、収益性の向上ならびに変化する社会・市場の動きを的確に捉えた独自のビジネスモデルの改革と拡張を喫緊の課題と捉え、さらには、東日本大地震での復興事業にも積極的に取り組むと共に、環境・エネルギーを主体とした新規事業の拡大やアジア諸国を中心としたインフラ事業の拡大等が見込まれる地域に積極的に参入する等、グローバルな市場をも対象に第2次中期経営計画を達成することで持続可能な成長の実現を目指してまいります。

当社グループは、「どのような時代においても真に豊かな社会創りに貢献するワンストップ・ソリューションビジネスを展開するグループ」を経営の基本方針としています。そして、ビジョンとしては引き続き「わが国第一級のインフラ・ソリューションコンサルタントグループの確立」を掲げ、第2次中期経営計画を策定しました。

当社グループの基本方針は以下のとおりです。

- (1) 技術競争に勝ち抜くための人材力強化
- (2) 戦略的事業への取り組み強化
- (3) 収益力の強化
- (4) グループ連携の強化

4つの基本方針に対する、具体的な戦略課題を以下に示します。

- (1) 技術競争に勝ち抜くための人材力強化
  - ①人材力の向上
    - ・経営環境の変化を先取りする意識・行動転換の推進
    - ・プロフェッショナルの確保と育成
    - ・幅広い高度なマネジメント力の涵養
  - ②人材力の育成と最適配置
    - ・グループの人材力強化の計画的推進と適材適所への配置
    - ・健康・安心・快適な職場環境の実現
- (2) 戦略的事業への取り組み強化
  - ①グループ全体最適化の観点からの戦略的事業展開
    - ・新規事業への取り組み強化
    - ・事業サービスの高度化・高付加価値化
    - ・戦略補完としてのアライアンスの推進
    - ・差別化事業の役割の明確化
  - ②事業の機能的な再編
    - ・グローバル化の推進
    - ・業容拡大に向けた事業再編（グループ事業領域、構成の最適化）

- ・中核事業（建設コンサルタント事業）の再編・強化
- ③事業のワンストップ・ソリューション対応の強化
  - ・各事業モデルの変革によるイノベーションの推進
- (3) 収益力の強化
  - ①収益管理体制の構築
    - ・販売・管理部門の合理化とコスト削減の推進
    - ・全体最適の業務プロセスの構築と人員配置
  - ②技術力・営業力の強化
    - ・コア・コンピタンス技術の強化（グループブランドの確立）
    - ・案件創出活動の推進
    - ・業務プロセスの改善と徹底管理
  - ③生産体制の強化
    - ・グループ全体最適の観点からの生産システムの構築・整備
    - ・成果品の向上を意図したレビュー&チェックシステムの整備と実践
  - ④財務体質の強化
    - ・連結業績の向上
    - ・有利子負債の低減
    - ・持続可能な成長戦略への転換
- (4) グループ連携の強化
  - ①ホールディングスの統治機能の強化
    - ・グループ傘下企業への統治体制の強化
    - ・内部統制システムの適切な運用による、リスク管理、安全管理、品質管理等の徹底
  - ②社会的責任（CSR）への取り組みとコンプライアンスの徹底
    - ・お客様と社会から信頼されるリーディングカンパニーとしての確立

### 3. 各事業の取り組み

E・Jグループは差別化できるマネジメント技術をベースに、以下のように、インフラ分野全般におけるワンストップ・ソリューションビジネスとして多面的な事業を展開すると共に、変化する社会・市場の動向を的確に捉えた独自のビジネスモデルの改革と拡張を行い、持続的な成長を図ってまいります。

#### ①建設コンサルタント事業

当社グループ内の中核事業会社であるエイト日本技術開発と、平成22年6月に完全子会社化した近代設計が中心となり、上述した3つのコア・コンピタンスと5つの重点分野を中心に、国内におけるインフラマネジメント全般に関するソリューション・コンサルタントとして差別化できる技術をベースに、技術競争に打ち勝つ高付加価値提供型のビジネスモデルへと新たな展開を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

また、上記を達成するため、エイト日本技術開発と近代設計においては各々の特性を活かし、グループ全体最適となるよう事業再編も行う計画です。この再編により、エイト日本技術開発は、総合力を活かし全国展開する総合コンサルタント、近代設計は、構造物設計を専門とするエンジニアリングコンサルタント、さらにエイト日本技術開発の関連子会社（株式会社共立エンジニアリング、共立工営株式会社、都市開発設計株式会社）は地域に根ざした地域コンサルタントを目指し、グループ

内における役割を明確にし、持続的な発展が可能な仕組みを作ってまいります。

## ② 海外コンサルタント事業

国内公共事業が厳しい状況で推移する中で、官民協働による海外インフラ事業拡大に向うべく、政府も海外展開を指導している状況ですが、当社グループにおきましては、道路・交通関連事業、水供給事業におけるアフリカ地域で積み上げてきた実績をベースに東南アジアなどにも展開し、市場の拡大を図ります。また、今後は、JICAの無償案件から有償案件への展開を図り、より大規模な事業、より収益率の高い事業の確保を目指します。その他、最近では、環境・エネルギー関係事業で東南アジアを中心に実績が出来つつあり、今後の海外事業の拡大展開への基礎づくりを図っています。この環境・エネルギー事業では、エイト日本技術開発とEJBPとの連携、協働をより強化し、再生可能エネルギー事業も含め東南アジアからアフリカも視野に入れて事業量の拡大展開を図ってまいります。

なお、事業量が安定確保できる時点まで、エイト日本技術開発の国際事業本部として技術者陣容の整備・強化、収益力の強化を積極的に進めるとともに、同業他社や商社、外国企業との積極的な提携も進めてまいります。

## ③ インフラマネジメント事業

当事業は、官民連携事業であるPPP事業を中心とした事業からインフラ施設アセットマネジメント事業、インフラ管理・運営事業と上流から下流まで幅広い事業があります。当社グループでは、上流側におけるPPP事業やインフラ・アセットマネジメント事業などは建設コンサルタント事業との関連が深いため、中核事業会社であるエイト日本技術開発を中心に事業展開を行います。

また、下流側におけるインフラに係わる発注者支援業務や民間企業が行う工事の設計・施工監理、各種インフラ施設の維持管理・運営事業等は、JIMCOが専門技術を活かし対応いたします。これらの事業におきましては、グループ企業各社の連携強化により事業領域を拡大し、インフラマネジメント全般の各種事業の事業量拡大を図ってまいります。

## ④ 事業開発事業

近年、国内外における経済社会の潮流が激しく変化する中で、これまで中国・東南アジア（フィリピン、タイ等）を中心に展開してきた再生可能エネルギー事業（CDM（クリーン開発メカニズム）を含む）への取組みを一層強化してまいりましたが、今後もEJBPを中心に特に東南アジアにおいてさらなる事業拡大を図ってまいります。また、今回の東日本大震災に伴う原発事故によって、今後我が国において再生可能エネルギーへの取組みが飛躍的に進展すると予想されることから、木質バイオマス、小水力発電、太陽光発電等の再生可能エネルギー事業に経営資源を投入し、国内においても事業拡大を強力に推進します。

一方、国内におきましては、国、地方自治体等の財政逼迫や地方都市の衰退が顕在化する中で、地方分権に向けた取組み、特に地方の活性化が我が国の主要課題の一つとなっており、また、観光立国、環境立国が国家的課題と位置づけられる中で、民間事業を中心とした観光分野や環境分野の事業開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、EJBPとエイト日本技術開発との連携強化により、道路、廃棄物、上下水道等の社会インフラ事業においても、PPP事業や民間PFI事業の事業開発にも注力していきます。

その他、我が国における社会・市場の将来ニーズを踏まえ、食（アグリ）、水（リサイクル、飲料水等）、森林・林業、医療・福祉等の分野においてマーケティングを行い、有望な新規ビジネスを發

掘・開発し、E Jグループ全体への波及効果の拡大に努めてまいります。

#### 4. 業績目標（E・Jホールディングス連結業績目標）

上記の事業戦略に基づき、「第2次中期経営計画」の最終年度である2014年5月期の連結業績目標は以下のとおりです。

売上高	185億円以上
営業利益	5.0億円以上
経常利益	5.5億円以上
当期純利益	3.0億円以上

以上